

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	593,323	517,295	813,110
経常損失( ) (千円)	129,672	28,500	85,869
四半期(当期)純損失( ) (千円)	144,724	85,123	108,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,492	84,887	101,534
純資産額 (千円)	775,382	726,451	811,339
総資産額 (千円)	1,047,286	922,196	1,023,843
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	17,369.69	10,216.49	13,019.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	78.8	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,731	1,866	204,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,059	11,312	89,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19	9	19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	166,971	161,991	148,822

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	617.84	2,888.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復の動きが見える一方で、主に欧州の財政問題に伴い円高・株安が長期化しており、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、一部で持ち直しの傾向が見られるものの、経済の先行きが不透明であること等を要因に、顧客企業はIT投資に対して慎重な姿勢を継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期3か年計画の下、新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間において、コンサルティング/設計/構築分野の受注は回復を見せておりますが、BPO/サービス分野での新サービス立ち上げの遅延等により、売上高は517,295千円(前年同期比12.8%減)となりました。しかしながら、グループ一丸となった経費削減の取り組み等により損失の額は縮小し、営業損失40,641千円(前年同期は営業損失168,359千円)、経常損失28,500千円(前年同期は経常損失129,672千円)となりました。また、回収が遅延しております営業債権について、貸倒引当金繰入額57,361千円を計上したこと等により、四半期純損失は85,123千円(前年同期は四半期純損失144,724千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの受注を中心に案件数が増加し、人員の稼働率が向上した結果、売上高は248,621千円(前年同期比51.6%増)、セグメント利益は75,187千円(前年同期比144.1%増)となりました。

#### 〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前年同期における大型保守案件の完了に伴い売上高は96,721千円(前年同期比44.7%減)となりましたが、原価管理の徹底によりセグメント利益は30,393千円(前年同期比72.2%増)となりました。

#### 〔商品販売〕

商品販売につきましては、採算性を重視した営業活動を行いました。十分な利益を獲得するに至らず、売上高は62,692千円(前年同期比48.9%減)、セグメント損失は14,687千円(前年同期はセグメント損失44,006千円)となりました。

#### 〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、医療関連サービスの立ち上げ遅延や、震災に伴う決済サービスの取扱高減少に伴い、売上高は109,260千円(前年同期比17.1%減)、セグメント損失は33,334千円(前年同期はセグメント損失59,158千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,866千円、投資活動により11,312千円、それぞれ増加し、財務活動により9千円減少いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金の残高は161,991千円(前年同期比4,979千円減)となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における営業活動により、資金は1,866千円増加(前年同期は248,731千円減少)いたしました。税金等調整前四半期純損失を計上しておりますが、売上債権の決済等に伴い資金が増加しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における投資活動により、資金は11,312千円増加(前年同期は27,059千円減少)いたしました。本社移転に伴う事務所内装設備等、有形固定資産の取得により資金が13,293千円減少いたしましたが、移転前の本社事務所敷金等が44,024千円返還されたこと等により、資金が増加しております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において、配当金の支払により資金は9千円減少(前年同期は19千円減少)していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社の本社移転に伴い、事務所内装設備11,198千円等の有形固定資産を新規に取得しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、新たな事業展開として、製函業向け基幹パッケージソフト「i-case」、LED・LSI製品、デジタルサイネージによる地域活性化サービス等による市場開拓を行ってまいりました。しかしながら、これらの活動は未だ安定的な収益の獲得には至っておりません。

今後も、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社での新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用と教育を強化いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月21日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
代表取締役 会長	代永 衛 (昭和19年11月3日)	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和42年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和50年10月 当社設立 代表取締役社長就任  平成18年10月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社相談役就任 平成23年12月 当社代表取締役会長就任(現)	(注) 1	400	平成23年12月27日
取締役	岡本 明 (昭和23年4月19日)	昭和47年4月 海上自衛隊入隊 昭和60年4月 ネミック・ラムダ株式会社入社 昭和63年6月 新潟精密株式会社入社 平成4年3月 同社取締役就任 開発担当 平成7年3月 同社常務取締役就任 開発担当 平成21年8月 当社入社 平成21年11月 株式会社ブイエムシー入社 同社取締役就任(現) 平成23年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-	平成23年12月27日

(注) 1 平成23年12月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2 代表取締役会長 代永衛は、代表取締役社長 代永拓史の二親等内親族であります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ビジネスサービスセンター長	佐藤 寿美	平成23年12月27日
取締役	ソリューションサービスセンター長	片柳 依久	平成23年12月27日
取締役	経営管理室長	百瀬 哲	平成23年12月27日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,745	564,963
受取手形及び売掛金	177,459	108,904
商品	4,655	2,801
仕掛品	228	2,619
貯蔵品	173	228
前払費用	18,620	13,800
その他	16,248	3,997
貸倒引当金	1,539	1,095
流動資産合計	767,592	696,220
固定資産		
有形固定資産	11,608	20,482
無形固定資産	26,472	23,972
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	129,734
敷金及び保証金	78,581	43,727
破産更生債権等	6,930	61,270
長期前払費用	165	1,656
その他	6,910	6,401
貸倒引当金	3,465	61,270
投資その他の資産合計	218,170	181,520
固定資産合計	256,251	225,975
資産合計	1,023,843	922,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,459	42,958
未払金	9,797	15,714
未払法人税等	2,440	1,789
前受金	16,630	14,250
賞与引当金	21,713	11,656
移転費用引当金	1,831	-
その他	20,871	26,143
流動負債合計	133,743	112,512
固定負債		
退職給付引当金	77,160	75,106
受入敷金保証金	1,600	8,125
固定負債合計	78,760	83,231
負債合計	212,504	195,744

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	69,746	154,870
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	811,802	726,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	226
その他の包括利益累計額合計	462	226
純資産合計	811,339	726,451
負債純資産合計	1,023,843	922,196

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	593,323	517,295
売上原価	471,012	346,355
売上総利益	122,310	170,940
販売費及び一般管理費	1 290,669	1 211,581
営業損失( )	168,359	40,641
営業外収益		
受取利息	886	96
受取保険金及び配当金	2,743	119
受取手数料	250	-
助成金収入	6,102	500
負ののれん償却額	9,424	-
受取賃貸料	9,985	6,970
有価証券売却益	7,795	-
還付消費税等	-	3,055
その他	4,021	1,674
営業外収益合計	41,208	12,416
営業外費用		
為替差損	1,644	275
有価証券償還損	536	-
その他	340	-
営業外費用合計	2,521	275
経常損失( )	129,672	28,500
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,174	-
特別利益合計	1,174	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,669	-
損害賠償金	443	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087	-
貸倒引当金繰入額	-	57,361
本社移転費用	-	3,548
その他	1,172	50
特別損失合計	13,373	60,959
税金等調整前四半期純損失( )	141,870	89,459
法人税、住民税及び事業税	931	730
法人税等還付税額	-	5,066
法人税等調整額	1,922	-
法人税等合計	2,853	4,336
少数株主損益調整前四半期純損失( )	144,724	85,123
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	144,724	85,123

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失( )	144,724	85,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,231	235
その他の包括利益合計	7,231	235
四半期包括利益	137,492	84,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,492	84,887
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	141,870	89,459
減価償却費	12,698	14,358
負ののれん償却額	9,424	-
のれん償却額	1,379	1,379
その他の償却額	5,884	1,410
貸倒引当金の増減額( は減少)	77,401	57,360
賞与引当金の増減額( は減少)	9,655	10,056
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,992	2,053
移転費用引当金の増減額( は減少)	-	1,831
受取利息及び受取配当金	3,629	215
補助金収入	6,102	500
有価証券売却損益( は益)	7,795	-
有価証券償還損益( は益)	536	-
投資有価証券評価損益( は益)	7,669	-
損害賠償損失	443	-
売上債権の増減額( は増加)	26,468	68,555
たな卸資産の増減額( は増加)	1,391	591
破産更生債権等の増減額( は増加)	76,735	54,340
仕入債務の増減額( は減少)	61,031	17,500
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	-	6,525
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,852	9,815
その他の流動負債の増減額( は減少)	13,843	10,033
その他	159	1,480
小計	250,265	8,591
利息及び配当金の受取額	3,629	215
補助金の受取額	6,102	500
損害賠償金の支払額	443	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,753	9,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,731	1,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	113	48
有形固定資産の取得による支出	746	13,293
無形固定資産の取得による支出	7,426	8,829
有価証券の取得による支出	50,116	-
有価証券の売却による収入	57,375	-
投資有価証券の取得による支出	25,462	450
貸付金の回収による収入	482	491
敷金及び保証金の差入による支出	1,052	1,436
敷金及び保証金の回収による収入	-	44,024
資産除去債務の履行による支出	-	9,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,059	11,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	275,809	13,169
現金及び現金同等物の期首残高	442,781	148,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,971	161,991

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
役員報酬	46,864千円	51,894千円
給与手当	55,101千円	54,604千円
不動産賃借料	20,668千円	11,595千円
賞与引当金繰入額	4,505千円	2,075千円
退職給付費用	3,368千円	1,931千円
減価償却費	2,207千円	2,050千円
ソフトウェア償却額	835千円	825千円
のれん償却額	1,379千円	1,379千円
諸手数料	20,989千円	14,514千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	569,830千円	564,963千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,858千円	402,971千円
現金及び現金同等物	166,971千円	161,991千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	163,991	174,864	122,698	131,768	593,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,296	8,296
計	163,991	174,864	122,698	140,065	601,619
セグメント利益又は 損失( )	30,804	17,649	44,006	59,158	54,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,710
全社費用(注)	113,649
四半期連結損益及び包括利益計算書の 営業損失( )	168,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	248,621	96,721	62,692	109,260	517,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,996	1,480	3,404	7,880
計	248,621	99,718	64,172	112,664	525,176
セグメント利益又は 損失( )	75,187	30,393	14,687	33,334	57,559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,559
全社費用(注)	98,200
四半期連結損益及び包括利益計算書の 営業損失( )	40,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17,369円69銭	10,216円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	144,724	85,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	144,724	85,123
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。